·物価_3_2	0 0	t /	G.	н			J	L	м		N	٥	P	0	*	5	- 一	6年度 物価高騰対	y 对応置点支援地方	新生臨時交付金 型	x 英能計画	Y	2 1		AS AG	AD.	AE.	H	AG	AH	AL	AJ AK	AL.
				* de P er o		foe district	,						-		1-72-4500			2/18	.~=m>u=6/	50	QM .			国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)					EOR##FA	#毎事業メニュー分)			(単位:干F
				道府県区分		【06_山形県】							電話者		I-72-4523			(現実額①	-	国のR6種正予算分(交付限) 既配:	度額⑦	-		国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 支付限度額③ (令和5年度本省総総分) 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)			-			世興事業メニュー分) (16年12月17日適知分) 会和6年度任所編世帯支援終篇分)			56,11
			地方公共団体名(0646	31_山形県遊	佐町						メールアドレ	/A kikakuti	town yuza lg ip	_		日分額 得世帯支援枠分) 給付費 貝皮額 2	1,680	既配: 国のR6種正予算分(令和6 分) 翰付費 3		-	-	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 約付費 支付限度額②(未配分額の連額後例) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 関のDS輪エモ管公(低振線地楽支援と同等)			1,680	_		令和6年度係所得世帯支援枠等分) 度額②(令和6年12月17日通知分)			49,13
		á	8道府県・市町村=			06461						(分(推奨事業メニュー) にかかる交付対象経動				-		に分額 「得世帯支援枠分) 事務費 技度額3) P分額	193	国のR6種正予算分(令和6 分) 事務費 3	分額 8年度低所得世帯支援枠等 交付限度額3 分額	-		国のRS補正予算分(係所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け総付にかかる交付限度額の今回追加分)			-			令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 限度額③(令和7年●月通知分)			
			担	当部局課名									給付費 交付限度額② 費		1,68	10	IXI 国の予備費等(給付金・分 作	· 费	110,360	既配: 国の Re補正 予算分(8 交付限)	が板 給付支援サービス分) 度額回	-		小計 交付限度額20			1,680			付限度額⑧			49,13
				担当者氏名				3	2付対象経費(地方単独事	業費)	国のR5補正予算分(信	低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経動	事務費 交付限度額③ 費		19	13	交付日	たが 金・定額減税一体支援枠分) 務費 財産額の	6,446					国のR5補正予算分(惩所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			193		国のR6権正分(事務費 交付限	令和6年度低所得世帯支援枠等分) 変額③ (令和6年12月17日通知分)			4,90
									(R5経済対策分)	3 0	の予備費等(給付金・分	定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経動	 給付費 交付限度額 	0	122,84	10	既 国のR5予備費分(4 交付)	記分額 的付支援サービス分) 見度額⑥	-					国のRS補正予算分(係所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)			-		国のR8幅正分(事務費 交付	令和6年度低所得世帯支援枠等分) 限度額③ (令和7年●月通知分)			
										3 0	の予備費等(給付金・分	定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経動	計) 事務費 交付限度額	5	8,3	0								小計 交付限度額3)			193	_	小計 交	付限度額③			4,90
											国のR5予備費分	分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経動	 交付限度額⑥ 			-	今回配 国のR5補正予算分 交付目	分予定額 (推奨事業メニュー分) 程序額(1)	-	(調整性)今間 国の R5種正 予算分(空付限)	日配分予定額 推奨事業メニュー分) 序額の	56,113		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(4) (令和6年7月5日通知分)			84,160		国のR8補正分(創 交付限度額)	8付支援サービス分) (今回追加分)			
												章分(推奨事業メニュー) にかかる交付対象経動			56,1	13	今回配 国のRS補正予算分(低所 交付目	分予定額 得世帯支援枠分) 給付費 間度額②	-	今回配分 国のR8種正予算分(令和6 分) 給付費 3	子定額 3年度低所得世帯支援枠等 交付限度額(8)	45,260		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和8年12月通知分)			26,200		小計 交付限度	§(R6経濟対策等分)			110,14
								2	と付対象経費(地方単独事 (R6経済対策等分)	業費)		算分(令和6年度低所得 を付限度額②にかかる5			45,26	60	今間配 国のRS補正予算分(仮形 交付録	程度額2 分予定額 得世帯支援枠分) 事務費 程度額3) 分予定額	-	国のRef では 分)給付費 3 ・ 今回配分 国のRef で 予算分(令和6 分) 事務費 3 ・ 今回配分	子定額 3年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③	2,608		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (今回追加分)			12,480						
									(R6程済对軍等分)			算分(令和6年度低所得 で付限度額③にかかる5			2,60	08	今回配 国の予備費等(給付金・分 ・ ・ ・	官額減税一体支援枠分) 給 す者	12,480	今回配分 国の R6種正 予算分(約 交付限)	分予定額 給付支援サービス分) 度額回	-		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)									
											国のR#補正予算:	(分(給付支援サービス) にかかる交付対象経費	分) 交付限度額回 費			-	国の予備費等(給付金・分	2. 注税減税一体支援枠分) 事	936					小計 交付限度額④			122,840						
																	可認能 国のR5予備費分(8 交付日	所費 分予定額 む付支援サービス分) 関度額⑥	-					国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和8年7月5日通知分)			5,667	* R	R6補正により措置された推 (交付	整後】本省線越希望額 要事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望創 限度額⑦を上限とする) 本省線越希望額	ID .		
																	1003	LOSSILL COMPA		DOX	Q884			国のR5補正予算分(給付金·定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額④ (令和6年12月通知分)			779	数量が済	(R6補正 により措置された 交付	本省線經析並報 今和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 限度額別に係る希望額) 本省線越希望額 今和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 限度額別に係る希望額)			3,8
																	配分 ¹ 国のRS補正予算分 交付記	N医额U	-	配分予) 国の R5種正 予算分付 交付限! 配分予	(英級// 安鎮計	56,113		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (今回追加分)			936	欄参る策 編集等	(R6帽正 により措置された 交付	・ 全和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 限度額③に係る希望額)			2,2
																	国のRS補正予算分(低所 交付) 配分:	発展を ・ 一般で ・ 一を ・ 一	1,680	国のRS補正予算分(令和6 分) 給付費 3 配分予	5年度低所得世帯支援枠等 交付限度額8 定額計	45,260		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)				12 (5	R6補正により措置された給	本省線越希望額 対支援サービス分 交付限度額別に係る希望制	(表)		
																			193	国のRS種正予算が(特別の 分) 給付費 3 配分予! 国のRS種正予算分(令和6 分) 事務費 3 配分予! 国のRS種正予算分(を で付別	3年度低所得世帯支援枠等 交付限度額9 定額計	2,608		小計 交付限度額⑤			7,382		記載は不要	 数数1人同取八叉曲数	1		
																	配分 国の予備費等(定額減少 配分) 国の予備費等(定額減少 配分) 国のRS予備費分((医のRS予備費分((F定額計 兒一体支援枠分) 給付費 財度額④ F定額計	122,840	81/18	~~~	-		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年度通知分)			-	線二推 競ュ英 新希 東		整前]今回配分予定額 -ュー(R6補正)交付限度額⑦ 音整前]本省經越額			56,1
																	国の予備費等(定額減 交付開 配分	兄一体支援枠分) 事務費 規度額50 5定額計	7,382	小計 配分予定額((H5経済対策等分)	103,981		国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和8年●月通知分)				整望の業 機額本メ	国のR6補正予算分 大字経緯	同整前】本省緑越額 (推奨事業メニュー分)交付限度額⑦ の追加希望額 手動入力分			
																						-		小計 交付限度額⑥ 小計 交付限度額(RS経済対策分)			122.005	の省~	710E	の追加希望額 手動入力分 (調整用)			
																	小計 配分予定	膜(RS経濟対策分)	132,095			L		小計 交付限度額(RS經濟対策分)			132,095						
																				配分子	定額計	236,076		移替先	*	総務省			李付	限度額計			242,
	8 - M	地	エネルギー・食料								Α [В		_	0.0	_	B 9		0.0				С								備考1		
	No を	枠 強	エー 価価管生対のの は等を活し効及 を活し効及 がたた対の を活し効及 が を活し効及 が を が たた は 変 を る の 後 の の 接 の の を 形 に り の の 接 る の を 形 た り の を を ろ と り と り と り と り と り と り と り と り と り と	の措置であ とが分かる (名称として	交付対象事業の名称	称 経済対策 係	対象外 衰との関 に臨時 金を労	経費 ・交付 推奨事業 ニュー	ダ ③を選択した場合、。 ると考える!	より効果があ	総事業費		国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のRS補正予算分 (交付限度額(2)) (低所得世帯支援料	国のRS補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税・	国の予備費等 (交付限度額S))	国のR5予備費分	国の発揮正予算分	国の <mark>除植正</mark> 予算分 (交付限度額®) (令和6年度低所得世	国の配確正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世 帝支援枠等分) 事務費	B7 国のR6補正予算分	その他	事業の概要(①②③②を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付をを完当する経費内容 ③核算規則、対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 個人を対象と 支援 した給付金等	본 基金	事業 始期	事業が終期	皮栗目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙: ど)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まれた各番状況の売出状況の対象分	備考2 備考3	自治体での区分
	金正年む、度	事業	に対して事 業の効果が 直接及ぶ	いる			てい	ない	00970	- 性田		交付対象経費	(推奨事業メニュー分)	(低所得世帯支援料分) 給付費	(低所得世帯支援 分) 事務費	年 (給付金・定額減税・ 体支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額5) - (給付金・定額減税ー 体支援枠分) 事務費	国のR5予備費分 (交付限度額⑤) (給付支援サービス(令 和6年度)分)	国の <mark>院補正</mark> 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	(令和6年度惩所得世 蒂支援枠等分) 給付費	(令和6年度低所得世 帯支援枠等分) 事務費	国の 限6値至 予算分 (交付限度額値) (総付支援サービス 分)	(一般財源や補助対 象外経費等)	会切身体(次 (内身及、手架可)会事業の対象 (交付対象者、対象施設等)							されている対象分野)		
			EXAG							会計	252,833	237,004	4	- 1,5	180	93 122,84		-	56,113	45,260	2,608	-	15,829	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の									
																					\ \			700年間の 300年 1000年 1000									
令和5年度住民税均等割非課 郑世帯(7万円)	1 R5_補正 但	E所傷 O	0	0 10	価高限対策給付金支約 【物価高限対策給付金	給事 I_物価?	高から国 (を守る C	, _			1 680	1 680		- 1,68	0	_			_					R5年度分の住民税非課税世帝 1307世帝×70十円 のうちR6計 高分 4R5年度分の住民税非課税世帝 (1307世帝)	- 0	_	R6.1	R6.4 철	象世帯に対して令和6年1 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連し		R5補正(対
税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	. KJ_WIL %	snite U	Ĭ	*	【物価高騰対策給付金	上] 民生活	を守る	´ -			1,000	1,000		1,00	~												110.1	ЛО.4 Л	までに支給を開始する	W-11.	ない		ROTHLE (AB
-																																	
8 5																					1	,		③物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。									
毎																								乙他所得世帝への総行金及び事務費 3R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 318世帯×100千円、令和6年度。	tt-								
第 一体給付	DE Z#			物	価高騰対策給付金給付	付事・毎年	Office of the																	①物面系化核(中で經濟學際一の支援を行う上で、低所得の 7年の企業を開発で、及び事務度 7年の企業を開発で、及び事務度 303.50.50.33計論付金額 205.50.03計論付金額 第 91億年 × 100千円、今至2016度、 第 91億年 × 100千円、子と位加 93.5 × 50千円、支援規約を積 本格性の対策者 × 100千円、子と位加 93.5 × 50千円、支援規約を積 本格性の対策者 × 100千円、子と位加 93.5 × 50千円、支援 東部度 310千円 2017年 (2017年) 2018度 (第217年) 2018 東部度 310千円 2017年 (2017年) 2018度 (第217年) 2018 東部度 310千円 2017年 (2017年) 2018度 (第217年) 2018度	E.				 		◆+ ◆ ∠ → 教 (一 教 (本)		
差 (給付金・定額減税-体支援) ※不足服除付は含まない	2 R5_予備 (※) —	体支援 〇	0	0 2	価高騰対策給付金給作 (子ども加算含む)、定 税補足給付金事業	製 民生活	高から国 を守る	-			131,150	131,150		-		122,84	8,310		-				-	●務長 8310〒円 事務費の内容 [雲用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出]	- 0	-	R6.3	R7.3 対	象世帯に対して令和6年7 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		R6補正(地
禁																								○地切特定会等の総付対象宣告数(3年間宣告)、定額減代を推定9・ 給付の対象書数(4613人)	0								
法 の																				\setminus													
(デジタル庁)																																	
籍 給付支援サービス (R5予備費)	3										-																						
単 住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費																																	
の支援関連の給付費(家計急変への横出し等・補正)) 4										-	-																					
◆ ■ -体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5										_	_																					
(上乗せ等・予備費)																								③物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の		+					1		
事務費 (上乗せ・横出し)	6 R5_補正 但	E所得 O	0	O N	2.2事業(事務費)	I _ 物価/	高から国 後守る	-			193	193			,	93							_	①物価高が終く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 交低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 193千円 事務費の内容 (需用費・務用品等) 役務費(郵送料等) 業務	- 0	_	R6.3	R7.3 対	象世帯に対し、令和6年7 までに支給を開始する。	ホームページ、広報社	対象分野に関連し		R6補正(均
(上乗せ・横出し)	NO_THILE N			- N	一を示い事の式)	民生活	হেপ্টর 🗀	. -			133	193											-	事務費の内容(無用費(審務用品等)役務費(郵送料等)業務 委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] 会抵所除者管理等等の総付対象世帯板(5計2時)、定額減税を補足 オス級はかけな会事機とは1511 1.3物価高が続く中で展示機関等への支援を行うことで、展所機の			110.0	117.0 ji	までに支給を開始する。	> MERIO	ない		(対
R																								への一般の対象をMAIS 1) (物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 でが新展展への始け金みでは事件等									
6																								1 物商品が軽くかで総計等世帯への支援を行うことで、低所得の 7 の立立を経験するの名は「毎度 3 のの点を対象がから名は「毎度 3 のの点針を付き銀 を即じませた見たがきまりままを映画 第 135人 200千円 のうちのが開か 事業度の内容 「田野食・毎用品名」 役務責(報送料等) 業務 乗送日 現存料を必須養料、人件費 として支出 企品が発出等の場合が対象を確似して必要的	10								
オ +こども加算(2万円) +不里部計	7 R6_輸正 個	5所得 O	0	O 物分	価高騰対策給付金(追)支給事業	· 新価額	高の克服(C	-			47,868	47,868							-	45,260	2,608		-	事務費 2608千円 事務費の内容 [雲用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 人件者 として专用)	- 0	-	R7.2	R7.3 対 月	象世帯に対して令和7年2 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R6補正(地
十八日 100 (令和6年度低所得世帯支援枠等)																								④低所得世帯等の給付対象世帯数(1420世帯)									
#													<u> </u>	1	1	1	1																
## (デジタル庁) 計算	8										-	_																					
の (RS補正)																										\perp							
★ 令和6年度低所得世帯支援枠 薬間連の終付費	1																																
等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	9										-	-	\		\																		
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			+	+																						+ +					+ +		
事務費 (上乗せ・横出し)	10										-	-																					
																								①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響で町内の地域経済の衰退が危惧されるなか、地域産業、地域経済の維持を図り、町内の生活者・事業者への支援を行う。併せて、キャッシュレス化を推進して、									
																								近が心味されらなか、心味を味、心味を持つを行を強う、刊行のよう 活者・事業者への支援を行う。侍せて、キャッシュレス化を推進してし く、3月利用で月6,000人想定、20%を還元(ひと月10千円まで利用 可、5,000円/図)	3								
								9:88T+																く。3月期昨日月600人想定。20%を選ぶ(以上月10千円まで利用 河。500日/日 2億計算 編集表 7,1300,000円 「選索費」1,100,000円 通客費、1,100,000円 一番芸費 1,100,000円 「本サインエンスを選を削り送り等ケンズ 140件 397,000円 ・キャンペーン事業に輸り送り等ケンズ 140件 397,000円									
	11 R6_柳正 推	奨事業 ○	0	O	ヤッシュレス決済緊急制 援事業	経済 Ⅱ.物価高	高の克服 C	③消費下支 等を通じた! 活者支援	±		71,300	55,471							55,471				15,829	・通営費 1,100,000円 ・予数料 3,630,000円(週元費の5%) ・キャンペーン事業広報のぼり等グッズ 140件 397,000円		-	R7.1	R7.3 年 町	ヤッシュレス決済導入目標 「内中小事業者 140件	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		R6補正(
																								・キャッシュレス決済サービス導入店舗加入促進事業(遊佐町商工会) 165,000円 合計71,222,000円・71,300,000円 (うち物価高騰交付会推奨メニュー枠55,471,000円、一般財源									
																								(うち物価高限交付会推奨メニュー枠55,471,000円、一般財源 3,048,000円、累積物12,781,000円) (ネキッシュンナサビス(PayPay)のアプリケーション利用者及び サービスを導入した町内の中小事業者									
								5 医療·介証 保育施設、:	獎•															③エネルギー・食料価格高騰による経営負担の軽減を目的に、保育 施設に支援金を交付し、経営の安定化を図る。 ご電気、燃料、食料品等の購入費用									
	12 R8_輸正 推	奨事業 ○	0	O (#	育施設物価高騰対策5 付金	支援 I. 物価高	高の克服 C	校施設、公 が施設、公 浴場等に対 る物価高騰 策支援	景		642	642							642				-	27世末、成料、資料品等の購入資用 3 部事業費 642,000円(全額欠付金差奨事業メニューを売品) 児童1人あたり月500円を支援 ・おの子効構用 500円×50人×12月=540,000円 ・はぐの家 500円×17人×12月=102,000円 (国間口に指する私立保育協反ドの子効権圏、はぐの家)		-	R7.1	R7.3 対 総	象2施設への支給金の支 1完了 100%	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認 定こども園等		R6補正(
								シが無用数																									

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 別表1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円))

都道府県区分	【06_山形県】	地方公共団体名(コード有り)	06461_山形県遊佐町
都道府県・市町村コード(5桁)	6461	担当部局課名	

	臨時の措置であることが分かる事業名 称としている		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた 生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方 交付金を充当していない
物価高騰対策給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	0	0	0	0

支給開始	R6.1	支給終了	R6.4
自治体での予算区分	R5補正(地)		※令和6年4月1日に、令和6年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金実施計画(事業No.1のみ)を提出し
•		•	た団体のうち、「支給終了」をR6.1~R6.3と選択している団体においては、R6.4以降を選択したさい

【給付費(B2')の積算】

5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)に係る 小計 交付限度額②

当 的代码是 1 并为《在政院与中国外部就正位》的和1176		
R5交付限度額②(概算分) R5通知分計:A	89,810	千円
R6交付限度額②(既通知分):B	1,680	千円
R6交付限度額②(今回追加分):C	-	千円 ※限度額の追加は被災世帯向け給付分のみ
小計 R6交付限度額②:B+C	1.680	千円

(参考)R6交付限度額②(今回追加分):Cの算定

能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 最終的な交付限度額②(支援世帯数×100千円) ア	-	千円
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 既通知分の交付限度額② イ	-	千円
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 今回追加分の交付限度額②:C アーイ	-	千円

交付対象経費 ※支出決定期限までに支出決定した令和5年度及び令和6年度実績のうち、 交付限度額の質定の対象となる世帯への絵付宝績を記載

入り収決版の弁だのかめにかり	E 111	107 MILLIO TO THE C. III.	EU.

実績支援非課税世帯数 累計(R5,R6)	1,307	世帯(実績)
令和5年度非課税世帯への給付(7万円) ※令和6年度第2回提出分実施計画にて報告があった 世帯数	1,307	世帯(実績)
外 能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円) ※給付の実績に基づき入力。	-	世帯(実績)
交付対象経費 累計(R5,R6):D	91,490	千円
R5既配分額計(事務費を除く):E	89,810	千円
国庫返還相当額等(給付費):F	-	千円
R6交付対象経費: G G=(D-E)or0+F	1,680	千円
参考:R6既配分額計(事務費を除く)	1,680	千円

- ●交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和5年12月1日(交付限度額の算定の基準日)に住民登録のある令和5年度の住民税非課税世帯世帯全員の令和5年度の住民税均等剤が非課税である世帯) ・住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含まない。 ・ 国庫返還相当額等=令和0年6月20日付け事務連絡に基づく対応分

(令和5年度非課税世帯への給付) 【世帯あたり単価の内訳】						
	金額(1世帯あたり)					
現金(円)	70,000					
商品券・クーポン						
電子ポイント						
現物(米・燃油等の現物)						
合計 (円)	70,000					
単価内訳の正誤判定	0					

※全額現金による給付の場合は入力不要

(能登半島地震の被災世帯向け給付) 【世帯あたり単価の内訳】					
	金額(1世帯あたり)				
現金					
商品券・クーポン					
電子ポイント					
現物(米・燃油等の現物)					
숨計					
単価内訳の正誤判定	0				

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B2")の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)	事務費に係る 小計 交付限度額③	
単価(令和5年度非課税世帯への給付)	2.5	千円/世帯
単価(能登半島地震の被災世帯向け給付)	5.0	千円/世帯
R5交付限度額③(概算分) R5通知分計	3,208	千円
R6交付限度額③(既通知分):H	193	千円
R6交付限度額③(今回追加分):I	-	千円 ※限度額の追加は被災世帯向け給付分のみ
小計 R6交付限度額③:H+I	193	千円
参考:R6既配分額計(事務費)	193	千円

(B2) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費 交付限度額③に対応したR6交付対象経費 ※R5既配分の分は含まない

国庫返還相当額等(事務費)

(B1) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①に対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない。 事業NO.1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(抵所得枠))に係る事務費を計上可能

(B5) 国のR6槽正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦に対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない。 事業N0.1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得枠))に係る事務費を計上可能

(参考)R6交付限度額③(今回追加分):Iの算定	(千円)
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 最終的な交付限度額③(支援世帯数×5千円) ウ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 既通知分の交付限度額③ エ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 今回追加分の交付限度額③:1 ウーエ	-

F = 70 Th = 0						
【事務費の内訳】						
(支出科目)	金額(千円)					
需用費(事務用品等)	-					
役務費(郵送料等)	-					
業務委託料	-					
使用料及び賃借料	_					
人件費 ※1	-					
その他	-					
追加交付額	-					
숨計	-					
事務費合計額と事務費の内訳におけ る合計が一致している。	0					
※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を	除く					

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 別表2(給付金・定額減税一体支援枠分)

都道府県区分	【06_山形県】	地方公共団体名(コード有り)	06461_山形県遊佐町
知道応用・本町サラービ(646)	6461	织业部 巨特 夕	

	交付対象事業の名称 臨時の措置であることが分かる事業名称としている 動作		給付金・定額減税一体支援枠の標準事業に係る費用	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者	対象外経費に重点支援地方
	以列		以外には使用していない	等に対して事業の効果が直接及ぶ	交付金を充当していない
物価高品	対策給付金給付事業(子ども加算含む)、定額減税補足給	0	0	0	0

支給開始	R6.3	支給終了	R7.3
自治体での予算区分	R6補正(地)		

【給付費(B3')の積算】

国の予備費等分(給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額④

R5既配分額計(事務費を除く):A	42,000	千円
R6交付限度額④(既通知分):B	110,360	千円
R6交付限度額④(今回追加分):C	12,480	千円
小計 R6交付限度額④:B+C	122,840	千円

ア. 低所得世帯等への給付 ※R5.4~R7.3支給済世帯数を全て記載(R5年度住民税均等割非課税世帯は除く(別表1へ記載すること))

給付種別	単価(#	単価(給付費)		対象世帯数		【参考】限度額(事務費) (千円)
令和5年度均等割のみ課税世帯への給付 [1]	100	千円	318	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	31,800	795
令和6年度非課税化世帯への給付 [2]	100	千円	125	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	12,500	313
令和6年度均等割のみ課税化世帯への給付 [3]	100	千円	97	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	9,700	243
外 能登半島地震の被災世帯向け給付 [4]	100	千円	-	世帯 ※給付の実績に基づき入力。	1	-

【例外】推奨事業分で既に給付を行い、予備費への財源振行	替ができなかった場合で、給f	付額を減じ	る際に使用。財源振替ができなが	いった分について差押禁止法の対象とならない可能性が	《あることに、ご留意ください。		【参考】 限度額(給付費) (千円)
令和5年度均等割のみ課税世帯への給付(~10万円)[1]		千円		世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	-	-	1
令和6年度非課税化世帯への給付、令和6年度均等割の み課税化世帯への給付(~10万円)【2】【3】	-	千円		世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	-	-	-

R5.4~R7.3に一世帯当たりの単価を10万円未満の金額として支給する分に係る交付対象経費について全て記載(交付の要件及び算定方法はQA2-1-2を参照

イ. こども加算 ※R5.4~R7.3支給済人数を全て記載

1. CC OMP MICH TO CAMPAGE TO COM											
給付種別	単価(給付費)		対象世帯(人)数		交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)					
こども加算 [5][6]	50	千円	93	人 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	4,650						
CC 4mm [OIIO]	50	711	47	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。		118					
# - U+ 600/000 # 6400 600 # B (50						1	人 ※給付の実績に基づき入力。	-	
外 こども加算(能量半島地震の被災世帯)	50 千円		1	世帯 ※給付の実績に基づき入力。							

ウ、定額減税を補足する給付 ※R5.4~R7.3支給済金額と支給済人数の合計を全て記載

調整給付額 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を	※給付の実績	対象者数(扶養親族等含む) ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。 うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない		【参考】限度額(事務費) (千円)
106,190 千円	4,613	2,586	106,190	7,758

交付対象経費 累計(R5,R6):D	164,840	千円
R5既配分額計(事務費を除く):A(再掲)	42,000	千円
国庫返還相当額等(給付費):E	-	千円
R6交付対象経費:F (F=(D-A)or0+E)	122,840	千円
参考・DA阿和公額針(車務券を除く)	110.360	手 四

参考、四級配分額計(事務費を除く)

11(3/66) 年刊

11(3/66) 年刊

11(3/66) 年刊

11(3/66) 年刊

11(3/66) 日刊

11(3/66) 日

交付対象経費 累計(R5,R6)の内訳				
金額(千円)				
現金	164,840			
商品券・クーポン				
電子ポイント				
現物(米・燃油等の現物)				
合計	164,840			
内訳の正誤判定				
※全額現金による給付の場合は入力不要				

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B3")の積算】

国のR5予備費 or R5補正分(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費に係る 小計 交付限度額⑤ ※令和5年度均等割のみ課税世帯への給付、令和6年度非課税化世帯への給付、令和6年度均等割のみ課税化世帯への給付、能登半島地震の被災世帯向

接我世帯人の終行(7-10万円)、子ども加算、定額或稅を確定する終行に係る事務等					
	R5既配分額計(事務費):G	1,844	千円		
	R6交付限度額⑤(既通知分):H	6,446	千円		
	R6交付限度額⑤(今回追加分):I	936	千円		
	小計 R6交付限度額⑤:H+I	7,382	千円		
	参考·P6肝配分類計(事務费)	6.446	±m		

THE CHILD IN ACTOUNDS IT	TX 1817//	9"1034	X 13 BLOCKBOOK CAS AD CALLON TO AS THE SEW TOWNSON	100 M (0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
			8,310	千円
国庫返還相当額等(事)	务費)		-	千円
	合計		8,310	千円

(B1) 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①に対応したR8交付対象経費※R5版配分の分は含まない。 事業NO.2(給付金・定額減稅一体支援枠分)に係る事務費を計上可能

(B5) 国の**R9値と予算**が(推奨事業メニュー分)文付限度級プに対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない。 事業NO2(総付金・定額減税・体支援特分)に係る事務費 (計<u>1</u> 回能

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない

の内訳】
金額(千円)
1,732
1,033
3,202
66
1,888
389
-
8,310
0

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください

対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP.広報紙など)】

ホームページ、広報誌

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 別表3(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)及び不足額給付分の一体支援枠分)

都道府県区分	【06_山形県】	地方公共団体名(コード有り)	06461_山形県遊佐町
都道府県・市町村コード(5桁)	6461	担当部局課名	

交付対象事業の名称	間点の用面であることが、カック事業もからしている	R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定 額減税一体支援枠の標準事業にかかる費用以外に は使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者 等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方 交付金を充当していない
物価高騰対策給付金(追加分)支給事業	0	0	0	0
支給開始	R7.2	支給終了	R7.3	
自治体での予算区分	R6補正(地)			-

【給付費(B6')の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額⑧

R6既配分額計(事務費を除く):A		千円
R6交付限度額®(既通知分):B	49,130	千円
R6交付限度額®(今回追加分):C		千円(今回は追加分を算定しないため不使用)
小計 R6交付限度額⑧:B+C	49,130	千円

ア. 低所得世帯等への給付 ※R6.12~R7.3支給予定世帯数を全て記載

-	7. 取所特臣帝等への紹刊 公R0.12~R7.3					交付対象経費(給付費)	【参考】限度額(事務費)	
	給付種別	単価(彩	合付費)	対象世帯数		(千円)	(千円)	
	令和6年度住民税非課税世帯への給付 [1]	30	千円	1,420	世帯 (計画ペース)	42,600	3,550	

【例外】RSi植正の推奨事業分で既に給付を行い、RB低所得世帯支援検及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠への財源振替を行わない場合で、給付額を減じる際に使用。 財源振替ができなかった分について差押禁止法の対象とならない可能性があることに、ご需意ください。

【参考】限度額(給付費) (千円)

令和6年度住民税非課税世帯への給付(~3万円)[1]		千円		世帯(計画ペース)	-	-	
20.40、22.01年、世帯水大川の英原さの工用主港の会話11。まで終まていまだす。社会の表において会会の話(女人の英語)、20.40、22.01年、世帯水大川の英原さの工用主港の会話11。まで終まていまた。							

イ. こども加算 ※R6.12~R7.3支給予定人数を全て記載

給付種別	単価(針	合付費)		対象世帯(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
こども加算 [2][3]	20	千円	133	人(計画ペース)	2,660	
CC OMA TENSI	20	117	85	世帯(計画ペース)		213

ウ. 不足額給付 ※R6.12~R7.3支給予定金額及び支給予定人数を全て記載

不足額給付額(計画ペース給付総額)	計画ベース対象者数(扶養親族等含む)	交付対象経費(給付費)	【参考】限度額(事務費)
「一人を使われて がた (g) (m) (一人 をは 17 からがた)	うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない	(千円)	(千円)
- 千円	-	-	=

交付対象経費 累計(R6,R7):D	45,260	千円
R6既配分額計(事務費を除く):A(再掲)		∓R
R6交付対象経費:E (F=(D-A)or0)	45,260	∓Ħ
【1】交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和6年12月13日(交付限度額の3)	算定の基準日)に住民登録のある令和6年度の住民	税非課税世帯(世帯全員の令和6年度の住民税均等割

(1) 2代間度機の第至の対象となる世帯は、全部4年に月13日(父代間度機の第至の基準日)に住民登録のある令和4年度の住民的課職性帯性帯差負の令和6年度の住民投助等が非難収害が無いませい。 対策器収予の基準制・光任民的状態がよれいも含めた異態態等の分から必要を書きませい。 [212] 代金法用して実施して事業に対する実体と決定した世帯の万重数のうち、令和6年度非謀税世帯に関する十八歳に注する日以後の最初の3月31日までの間っある光重数 [22] 文付金法用して実施して事業に対する実体に対する実体と影響がある。 特別4年度非謀権が平ちゃった、十八歳に達する日以後の最初の3月31日まで同間へある光重が属する世 202 文付金法用して実施して事業に対する実体が支払を決定した影響のある。今初4年度非謀権が平ちゃった、十八歳に達する日以後の最初の3月31日まで同間へある光重が属する場合。

金額(千円) 45,260
45,260
45,260
0

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B6")の積算】

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)事務費に係る 小計 交付限度額⑨
※DR6帳所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分(承2事務書

※Rb低所侍世帝文振梓及U个正額紹行分の紹行宝·正額減稅一体		
R6既配分額計(事務費):F		千円
R6交付限度額⑨(既通知分):G	4,903	千円
R6交付限度額⑨(今回追加分):H		千円(今回は追加分を算定しないため不使用)
小計 R6交付限度額⑨:G+H	4,903	千円

※R8年度中に支出が見込まれる事務費のみを記載してください。

(B6) 国の**防補正**(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額②に対応したR6交付対象経費 ※別表**2に記載する**交付対象経費は含まない。 2.608 | 平円

(B5) 国の**内6権正**予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦に対応したR6支付対象経費 ※別表2に配載する交付対象経費は含まない。 事業No.7(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減稅一体支援枠事業)に係る事務費を計上可能

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費 ※別表2に記載する交付対象経費は含まない。 - 千円

【事務費の内訳】	
(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	385
役務費(郵送料等)	643
業務委託料	1,012
使用料及び賃借料	66
人件費 ※1	502
その他	
合計	2,608
事務費合計額と事務費の 内訳における合計が一致 している。	0

※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を除く

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP.広報紙など)】

ホームページ、広報誌等